

# 自己評価報告書

令和2年2月1日

優和福祉専門学校  
自己評価委員会

## 目 次

1. 学校の教育目標	1
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	1
3. 評価項目の達成及び取組状況	
(1) 教育理念・目標	1
(2) 学校運営	2
(3) 教育活動	4
(4) 学修成果	5
(5) 学生支援	7
(6) 教育環境	9
(7) 学生の受入れ募集	9
(8) 財 務	10
(9) 法令等の遵守	11
(10) 社会貢献・地域貢献	12
4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	13

# 自己評価報告書

優和福祉専門学校

## 1. 学校の教育目標

「人間の尊厳の尊重」を教育理念として、介護の倫理を身につけ、深い人間愛と広い視野を持つ介護専門職の育成を目的とします。

さらに、介護現場で実践することを通して、介護の質を高め、地域福祉の向上に貢献し、より良き福祉社会を担える人材の育成を目指します。

- 専門職としての実践的な知識・技術を修得する人材の育成
- 心豊かな人間の育成
- 21世紀に生きる共生力の育成

## 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 介護の魅力の啓蒙活動を積極的に行い、募集定員の確保に努める。
- 教育内容の充実と質の向上に努める。
- しっかりした介護観を築き、長く福祉で活躍できる人材を育む。

## 3. 評価項目の達成及び取組状況

### (1) 教育理念・目標

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1
・理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4 3 2 1
・学校における職業訓練の特色は何か	4 3 2 1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4 3 2 1
・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4 3 2 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4 3 2 1

### ① 課題・現状

- ・教育理念及び目標ははっきり定められているが、法の改正、福祉業界の環境変化等により、絶えず教育内容は見直ししていく必要がある。

特に令和3年から2年制養成施設は厚生労働省より「求められる介護福祉士像」が示され、カリキュラムの改正等の教育内容が見直される。内容としては、更に高度なコミュニケーション能力や介護過程の展開能力、介護職における中核的役割が求められることとなる。授業時間は「人間とコミュニケーション」が30時間増えただけなので、授業内容の充実をはかり、授業方法の工夫にも力を入れていく必要がある。

- ・高校新卒、社会人、職業訓練生等、多様な学生が学んでおり、職業訓練の特色である実践的な演習・実習、現場ニーズに応える医療的ケアの講義、演習を重点に行っている。
- ・教育理念及び目的等は、入学時オリエンテーション、校外研修などで学生、保護者に説明しているが、浸透度合いが課題である。

### ② 今後の改善方策

- ・日頃の実習、施設訪問を通して介護業界の情報及びニーズを把握し、カリキュラム、教育内容、育成人材像等について見直ししていく。
- ・教員の定着率を上げ、教員の質的向上を組織的に取り組み、学生に対してより実践的なきめ細かい指導を行う。
- ・教育目標、育成人材像、業界の状況等を学生・保護者にあらゆる機会に発信し、理解を深める努力する。

### ③ 特記事項

本校は開校13年目ですが、高校新卒、社会人経験者、職業訓練生と多様な学生が共に学び、演習・実習を中心に実践的な教育に取り組んでいます。また、介護施設との連携により、現場実習において実践力を養い、人間愛のある介護人材を育成しています。

入学間もない時期に実施する校外研修では、今後介護の道をめざす目標の明確化を図っている。また、施設で実習を担当する指導者との実習打合会を実施し、実習目標等を共有し、目標の具現化を図るため、指導者との連携を密に行っています。

## (2) 学校運営

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1

・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
・人事、給与に関する制度は整備されているか	4	3	2	1
・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4	3	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

### ① 課題・現状

- ・教育運営方針、事業目標に沿った事業計画を策定し、学校運営に取り組んでいる。
- ・運営組織、意思決定機能は、組織規程・組織図・校務分掌等で明確化され、機能している。
- ・教育活動の情報公開は、ホームページ・学校案内等で公開している。

### ② 今後の改善方策

- ・校長・教頭の管理者と教職員との意思疎通は、日頃の業務上の打合せ、毎月開催される職員会議及び教員会議等で教育方針、事業目標に沿って事業運営されているが、絶えず組織的に目標に向かっていくかチェックしていくことが必要である。
- ・会議資料の簡素化・標準化など、会議の内容を見直し、効率化・合理化に努める工夫をすすめる。
- ・現状の教育活動を高校訪問時、学校説明会、広報媒体等、あらゆる機会に積極的にPRする。

### ③ 特記事項

学校の規模は小さいが、実施しなければならない事項は多く、現状の教職員で運営するにはどうしたらよいか検討し、いかに業務の効率化を図り、より学生の教育活動に時間を費やしていくことが課題である。

(3) 教育活動

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
・関連分野の企業・関連施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	4	3	2	1
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教育を確保しているか	4	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・業務含め）の提供先を確保するマネジメントが行われているか	4	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のため	4	3	2	1

の取組が行われているか	
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4    3    2    1

① 課題・現状

- ・学生よりの授業評価アンケートを実施し、委員会の検討材料としていますが、授業評価体制は不十分とみられる。
- ・平成 29 年より教育課程編成委員会が機能されていない。
- ・個人的な能力・資質向上に頼るだけでなく、組織的に能力向上に取り組む体制が必要と思われる。

② 今後の改善方策

- ・授業評価体制を築き、学生の評価だけでなく、上司・同僚からの授業視察による評価、外部関係者よりの評価などを取り入れ、お互い授業内容を検討し教育向上を図る。
- ・令和 3 年度からの「教育内容の見直し」に向けて、授業内容を検討し、非常勤講師の理解を得て、見直しを図る。
- ・先端的な知識・技術等を修得する研修や教員の指導力向上を育成する研修を組織的に実施する機会を図る。

③ 特記事項

介護をめざすという目標がはっきりしている学生が多く、課外学習にも積極的に取り組んでおり、教員も適切な指導にあたっている。

養成施設校として介護実習は、学内教育での学習知識・技術を介護現場で確認し、体験する極めて重要な教育と位置づけています。来年度は I 年次 168 時間、2 年次 320 時間、計 488 時間を予定しており、その内、2 年次には「教育内容の見直し」により訪問介護 32 時間増を計画しています。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1
・就職率の向上が図られているか	4    3    2    1

・資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 課題・現状

- ・現状介護業界は人員不足が慢性的となっており、過去 5 年間を見ても就職率はほぼ 100%で推移している。
- ・平成 29 年度卒業生より国家資格受験となり、合格率は平成 30 年、90%、平成 31 年、100%でしたが、今後受験生全員の合格を維持することが課題である。
- ・過去 5 年間の退学率は平均 9.2%であり、いかに低減するかが課題である。
- ・卒業生の就職先での評価・活躍状況は、教員は卒業生、介護施設等よりの情報でほぼ把握しているが、組織的な取り組みは十分ではない。

② 今後の改善方策

- ・今後、介護福祉士試験対策として、国家試験対策 90 時間を確保し、全国規模の模擬試験を実施し、合格率 100%を目指すべく、学業強化を図る。
- ・退学者の低減を図るため、福祉の道に進みたいという希望を挫折させないよう学業の支援等を教員だけでなく、学校全体で取り組む。
- ・卒業生の勤務先での評価、卒業後のキャリア形成への効果等を把握するため、卒業生及び勤務先へのアンケート実施、職業訓練生の卒業後のフォロー方法を取り入れる。

③ 特記事項

過去 5 年間の就職率

(単位:名)

項目 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	計
卒業者数	37	35	36	21	14	143
就職者数	37	35	36	21	12	141
就職率	100%	100%	100%	100%	86%	98.6%



過去5年間の退学率

(単位:名)

項目 年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	計
学生数(1・2年)	83	80	61	41	29	294
退学者数	9	7	4	7	0	27
退学率	10.8%	8.8%	6.6%	17.1%	0%	9.2%

(5) 学生支援

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
・保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
・高校・高等専門学校等との連携によるキャリア教育・ 職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1

① 課題・現状

- ・毎年5月実習施設等へ求人依頼、6月就職ガイダンスを実施して、就職支援を行っている。
- ・年度当初（4月）担任による学生全員の面接を実施、学業・家庭環境を把握し、指導する機会を持ち、また日頃学生に声をかけ相談に乗るよう心がけている。
- ・学生の経済的支援には、各種の奨学金制度を紹介している。特に介護福祉士等修学資金貸付制度、日本学生支援機構奨学金、生命保険協会奨学金等の紹介、手続きをとっている。独自の奨学金制度は設立していない。
- ・学生の健康診断を年1回実施し、実習時の感染予防のためにも再検査必要な学生には再検査の徹底を図っている。
- ・文化・運動部等の課外活動は行われていないが、学業面（技術・研究等）の補習希望の学生には実習室等を開放し、必要に応じて教員の指導も行っている。

② 今後の改善方策

- ・卒業生の支援体制は十分でないので、今後アンケートを実施して、卒業生の意向を把握して支援検討したい。
- ・高校の初任者研修授業、職業講話への講師派遣の取り組みを通して、今後も出前講座等、キャリア教育・職業教育をすすめ、一人でも多く介護への関心を持てる啓蒙活動をすすめる。

③ 特記事項

奨学金利用状況

(単位：名)

種 類 名		H27 採用 数	H28 採用 数	H29 採用 数	H30 採用 数	R1 採用数
介護福祉士等修学資金		4	8	8	5	6
日本学生支援機構	第1種	3	0	0	0	0
	第2種	6	3	0	2	0
生命保険協会奨学金		1	1	1	1	1
その他（ニッセイ、日本興亜）		0	0	0	0	0
合 計		14	12	9	8	7

(6) 教育環境

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	4	3	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 課題・現状

- ・学業に支障ないよう教育上必要な介護ベッド、車イス、医療的ケア機器など先端の施設備品を整備するよう留意している。
- ・実習施設は 140 施設以上と契約しており、常に実習指導者の資格等の条件をチェックして十分な実習体制を整備してある。

② 今後の改善方策

- ・防災訓練（避難、消火訓練等）を毎年6月に実施しているが、将来介護施設で役に立てられるよう台風・地震等、大規模災害を想定したいろいろな場面での具体的な取組みを検討実施する。

③ 特記事項

開校時の設置基準に合う最先端の施設、人体模型、介護モデル、特殊入浴機器等、教育設備備品を整備しました。平成 24 年には医療的ケア科目導入に伴い、シミュレーター機器を整備、平成 26 年学生用パソコン機器の入替し、教育設備管理に心がけています。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1

・学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1
-------------------	---	---	---	---

① 課題・現状

- ・高齢社会がすすみ、利用者及び介護施設が増える一方で、介護人材の不足が社会的課題となっており、介護をめざす学生をいかに増やすかに苦慮している。

また、高校の就職率も高くなり、介護福祉に対するマイナスイメージも重なり、募集活動を行なっているが、結果的に平成 28 年度より急減し年々減少しています。

- ・学納金は同種校との比較で同額を基本として設定していますが、令和 3 年からの「教育内容見直し」による授業時間数の増及び重点科目の授業時間数が増える傾向ですので、今後入学人数を考慮しながら検討する余地がある。

② 今後の改善方策

- ・介護福祉を目指す学生を増やすため、高校で行う進路説明会等へ参加、又は出前講座実施の機会に教員より直接生徒へ話しかけていく活動する。日頃、県社協の介護の魅力発信事業への参画など、地道な募集活動を展開していく。

- ・学生募集活動は 5 月頃から高校訪問を開始し、進路指導主事、3 学年主任の先生方に介護業界の現状、募集要項、学生生活などを説明して募集依頼する。年間 2～3 回程を目途に知識・情報を持って、話題豊富に啓蒙努力に心がけて活動する。特に重点校の進路指導主事、3 学年主任に理解、関心を得られる努力をする。

オープンキャンパスは 6・7・8・9 月の年 4 回、個別学校説明会を開催して、学校をまず見てもらうことを主眼として実施し、カリキュラムなどの教育内容、資格取得方法、学生生活など説明する。

(8) 財 務

評 価 項 目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1

・財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1
---------------------	---	---	---	---

① 課題・現状

- ・平成 22 年法人合併後、法人全体の財務基盤は安定しているが、最近では学生数減少のため、本校単体で見ると経営収支面では不安定の傾向である。安定的に入学定員を確保することが重要である。
- ・予算編成、執行状況は規程に従い運営されているが、責任者の検証、実質効果の検証等には改善の余地がある。
- ・監査法人（公認会計士）による定期検査、学園監事による決算監査、会計士による申告書（消費税等）作成を実施し、外部監査体制は充実している。

② 今後の改善方策

- ・今後景気動向、少子化等の影響が考えられるので、学生確保のため経営資源を積極的に投入する。
- ・予算は前年踏襲に陥ることのないよう、教育的効果を十分に発揮できる戦略的な予算編成をする。
- ・財務書類等閲覧規程及び私立学校法様式に基づく財務書類を整備し、私立学校法の情報公開に対応しているが、より積極的な情報公開に取り組む必要がある。

③ 特記事項

本校は平成 19 年開校、平成 22 年現学校法と合併、開校から合併まで支出超過が続き、合併時頃より職業訓練生を受け入れることになり、合併後学生数も安定的に推移し、収支も改善してきました。しかし、近年の入学者急減により人件費等経費縮減努力しているが、学校単体の収支は厳しい傾向です。付帯事業（収益事業：介護講座）は開校以来順調に推移し、学校事業に大きな役割を果たしてきましたが、同種事業のため近年低迷が続き、講座の減少、経費縮減の努力をしています。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1

・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

① 課題・現状

- ・専修学校設置基準等に基づき、変更・追加等が発生するたびに監督官庁への許可・届け等適正に運営されている。また、学校基本調査等の調査報告も遅滞なく実行されている。
- ・学生・職員の個人情報、個人情報取扱い指針に則り、慎重に情報を取り扱っている。

② 今後の改善方策

- ・平成27年頃より本格的に自己評価に取り組んだが、最近未実施が続き、このたび文科省ガイドラインに沿った自己評価を実施し、同じく未実施が続いていた学校関係者評価委員会を開催して外部委員の評価を取り入れ、課題の改善に努めます。
- ・過去3年前に自己評価結果及び学校関係者評価結果をホームページ上に公開したが、最近未公開が続き、今回の自己評価・学校関係者評価の報告書をホームページ上で公開する予定です。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切---4、ほぼ適切---3、 やや適切---2、不適切---1			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施している	4	3	2	1

① 課題・現状

- ・日頃教員よりボランティアを奨励する中、各施設等より要請があり毎年学生はボランティア活動に積極的に参加しています。
- ・県社協より介護施設等を対象にキャリア形成技術者指導研修を受託し、本校において実施している。また、県より介護講座（いきいきライフパートナー）の受託を受け、

実施している。

## ② 今後の改善方策

- ・地域の要請に応え、介護教室を開催し介護の啓蒙に努めます。
- ・学生がボランティア活動に参加することは、介護職員として勤務する時、利用者様とのコミュニケーションの取り方、福祉施設の雰囲気にも触れ、刺激になり得ることも多いので、積極的にすすめます。

## ③ 特記事項

地域での存在意義を高めるため、さらに介護の魅力を発信するためにも社会・地域貢献に取り組んでいます。また、県・県社協等よりの要請にも出来るだけ応え、県内介護施設職員の技術・技能の向上に寄与できる存在感のある学校としたい。

## 4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本年度の学校評価の重点項目 ①募集活動の強化 ②教育内容の充実及び質の向上  
③しっかりした介護観を持った福祉人材育成 について総合的に評価しました。

### ① 募集活動の強化

社会的問題となっている介護人材不足に、本校は介護福祉士養成施設として、その要請に応える役割を担っていますが、最近3～4年前より学生数が急減しています。高校の進路説明会参加、出前講座実施、県・県社協の介護PR活動参画などを通して、地道な募集・啓蒙活動を展開する。また、キャリア教育、職業教育の取組みを中学校、高校等へ働きかけ、介護の魅力を発信する活動をさらに強化することが必要です。

### ② 教育内容の充実及び質の向上

学校教育の質の向上のため、教員個々の今までの実務経験・個々の能力開発努力に頼ることなく、組織的に研修実施及び授業評価体制・方法を構築することが課題です。国より示された教育内容の見直しに基づき、カリキュラムの見直しなど今後の教育充実に努めることが重要です。

### ③ しっかりした介護観を持った福祉人材育成

学校の教育理念及び目標に基づき、福祉社会を担える人材育成に努めています。このたび厚生労働省より新しく示された「求められる介護福祉士像」に向けて、今

後も福祉人材育成に努めることが本校の役割です。

以上、自己評価報告書を作成しましたので、学校関係者評価委員会に提出いたします。